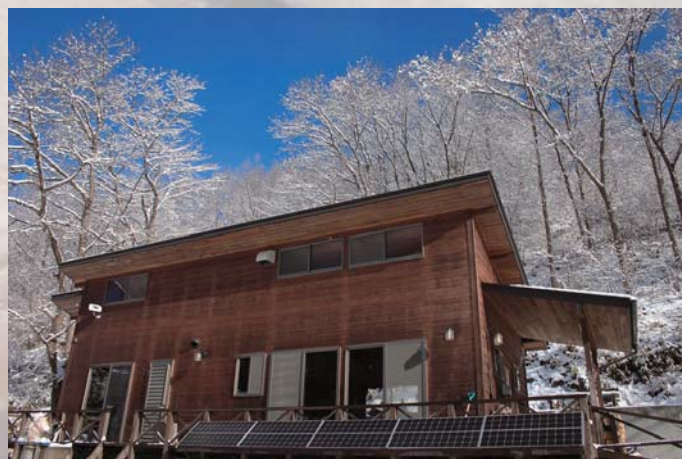


終わらない原発事故と 福島は今

2024. 5.26
武藤 類子

1

自己紹介



2

能登半島地震と志賀原発



↑北國新聞(2024.1.3)より

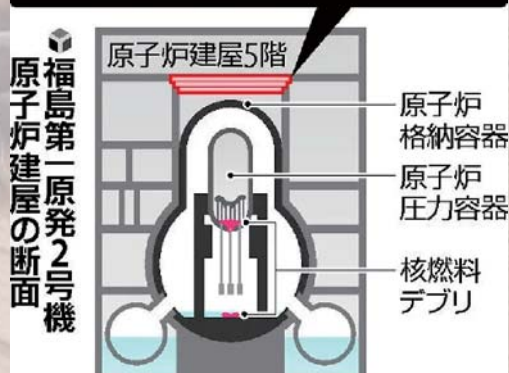
↑毎日新聞(2024.1.10)より

志賀原発2号機の変圧器から約2万リットルの油漏れが起きる。
当初発表は3500リットルだったのを訂正した。

産総研ウェブサイトより
海底が隆起した輪島市鹿磯漁港→
(志賀原発から25Km)



福島第一原発事故から13年 「原子力緊急事態宣言」は未だ解除されていない



↑読売新聞(2021.1.27)より

燃料デブリ取り出しが難航 廃炉など夢物語



2023年7月14日 朝日新聞



2023年10月17日 福島民報

5

多くの人々が避難せざるを得なかった



12市町村に避難指示が発令され、約17万人が強制避難した。避難指示区域外から避難した人も多数いた。

2011年末から徐々に避難指示解除され、現在は約3万人が自宅に戻れないとされているが、正確な数は把握されていない。

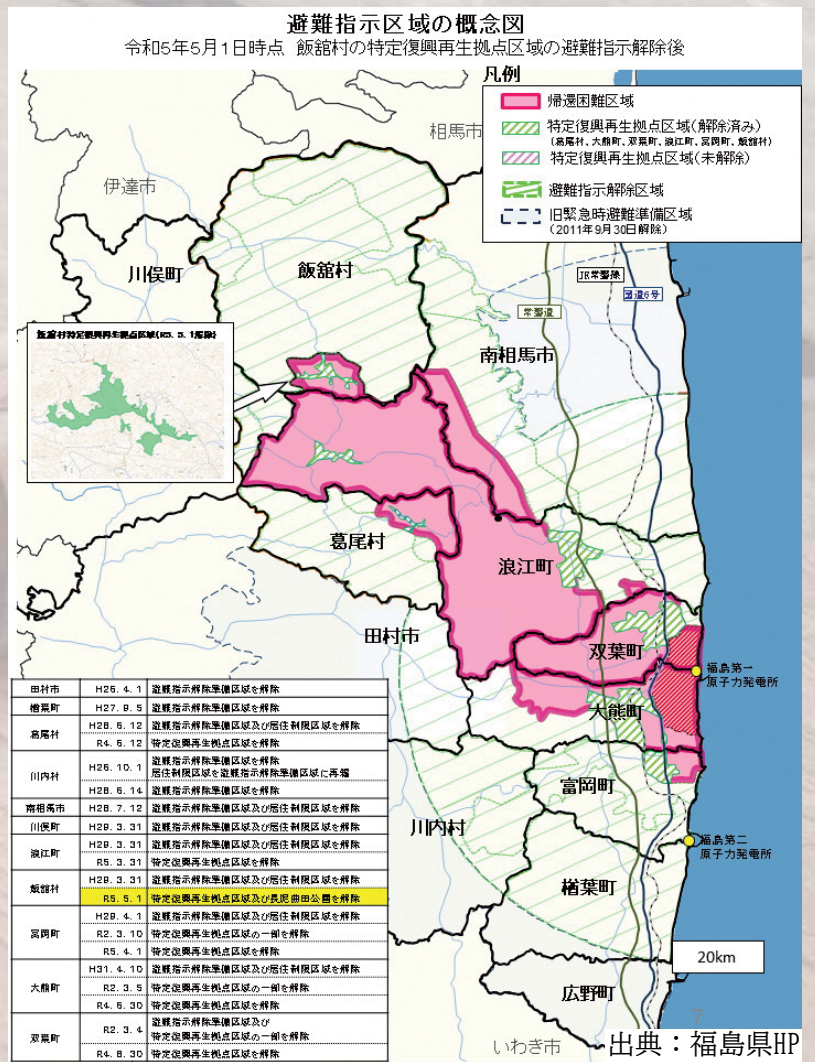


大熊町震災記録誌 より

6

今も残る 帰還困難区域

福島県双葉町



汚染水問題への市民の対応



県庁前スタンディング



漁業者の「断固反対」



市民主催の意見交換会



県への申し入れ



東電への申し入れ



世界中で上がる海洋放出 反対の声



国への申し入れ



海洋放出の2023.8.24には各地で抗議行動

↓大熊町 国道6号中央台交差点(福島第一原発から2Km)



ALPS「処理水」と「汚染水」

- 福島市民団体が「廃炉・汚染水説明意見交換会」を開催する直前に、経産省資源エネルギー庁職員から届いたメール「汚染水を海洋放出する」という宣伝を地元にするのはやめてください。明らかな事実誤認です」
- 福島市民団体が小出裕章さんの講演会を開催する際、後援していたメディアや教育委員会などにフリーライターからクレームがあった。
「風評被害を広めるイベントを後援するのか」
- 教育現場で「処理水を『汚染水と』表現した」ということを問題視し、自民党が意見書を福島県議会に上程。教育への政治介入との批判があったが、県議会は採択した。

11

『ALPS処理汚染水差止訴訟』



ALPS処理汚染水差止訴訟

国(原子力規制委員会)への行政訴訟と 東電への民事訴訟(差止訴訟)

■訴訟で求めること(請求の趣旨)

- ・国に対し、東電の海洋放出設備建設への認可が無効であることの確認と、その認可の取り消しを求める
- ・国に対し、東電の海洋放出運用計画への認可の取り消しを求める
- ・国に対し、東電に交付した海洋放出設備の使用前検査終了証の取り消しを求める
- ・東電に対し、ALPS処理汚染水の海洋放出をしないことを求める

国は海洋放出を許可してはならない
東電は海洋放出してはならない

13

ALPS処理汚染水差止訴訟



14

除染土を農地に使う？

除染土を「**再生資材**」と呼び、野菜を直接植える環境省の実証事業(飯舘村)↓



↑富岡町(2014年頃)



←郡山市(2012年頃)

15

福島県民健康調査 甲状腺検査

2023年9月30日現在
(2024年5月10日発表)

単位:人

	受診対象者	受診者(受診率)	がん確定	がんの疑い	がん・疑い合計
1巡目 (先行検査)	367,637	300,472 (81,7%)	101	15 (良性1名含む)	116 (良性1名含む)
2巡目 (本格検査)	381,237	270,552 (71,0%)	56	15	71
3巡目 (本格検査)	336,667	217,922 (64,7%)	29	2	31
4巡目 (本格検査)	294,228	183,410 (62,3%)	34	5	39
5巡目 (本格検査)	252,938	113,950 (45,1%)	36	9	45
6巡目 (本格検査)	211,885	34,435 (途中・16,3%)	0	0	0
25歳時検査 (節目検査)	129,006	11,867 (途中・9,2%)	17	6	23
30歳時検査 (節目検査)	22,625	1,571 (途中・6,9%)	3	2	5
合計			276	54 (良性1名含む)	330 (良性1名含む)

311子ども甲状腺がん裁判



東京新聞より



OurPlanet-TV (2022/9/2)
<https://www.ourplanet-tv.org/45648/>より

東電刑事裁判の経過

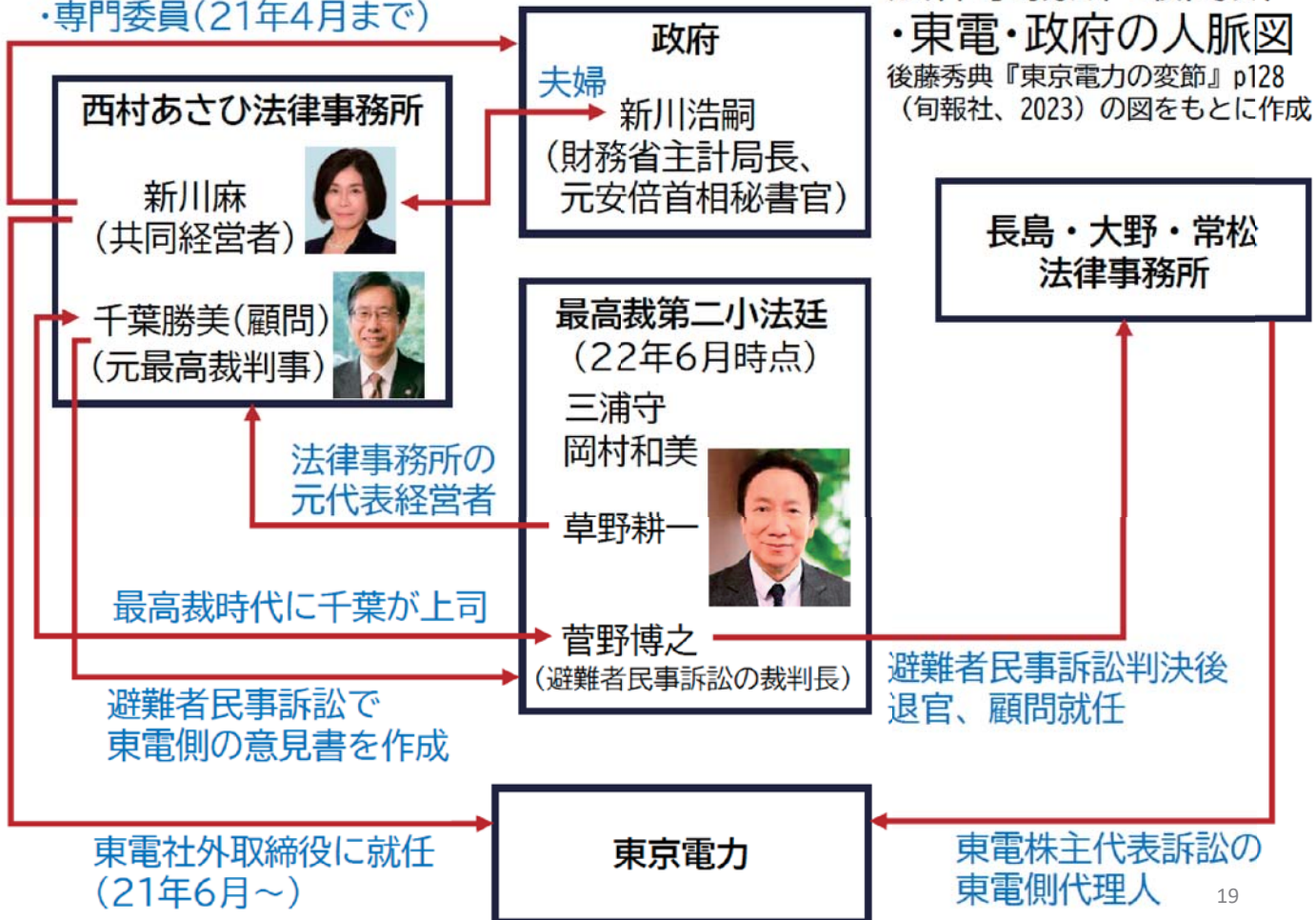
- 2012年、東電経営陣、政府関係者らを、**業務上過失致死傷罪**などで全国の14,716人が福島地検に刑事告訴・告発。
- 2013年、福島地検は事件を東京地検に移送、直後に東京地検が不起訴処分。そのため東京検察審査会に審査申し立てをする。
- 2015年7月31日、東京第五検察審査会が2度目の起訴相当議決を公表し、**東電元経営陣3名の強制起訴**が決まる
- 2017年6月30日、東京地裁で初公判が開かれる。



- 2019年9月、東京地裁が全員無罪の判決。指定弁護士は控訴。
- 2021年11月、控訴審初公判が開かれる。
- 2023年1月、控訴審で無罪判決。
- 現在上告中。

経産省の元審議会委員
・専門委員(21年4月まで)

法律事務所・最高裁
・東電・政府の人脈図
後藤秀典『東京電力の変節』p128
(旬報社、2023)の図をもとに作成



東電と関係のある最高裁判事に裁判をさせないで！



東電元会長らを強制起訴した「東電刑事裁判」は最高裁へ！

東電と密接な関係のある最高裁・草野耕一裁判官に 「東電刑事裁判」の審理を回避するよう求める署名

最高裁判所 第二小法廷 裁判官 草野耕一 様

東電元経営陣3名を被告人として刑事責任を問う東電刑事裁判は、一審東京地裁・二審東京高裁で全員無罪とする判決が出されており、現在、判決を不当として上告をしています。

この事件を審理する、最高裁第二小法廷の草野耕一裁判官は、東京電力やその関連会社に法的アドバイスをを行っている複数の弁護士が所属する「西村あさひ法律事務所」の元代表です。

同事務所の共同経営者である新川麻弁護士は、政府のエネルギー関連の多くの諮問委員会の委員を務め、生業訴訟など4つの避難者訴訟が最高裁で審理されていた2021年から、東京電力の社外取締役に就任しています。また、同事務所の顧問で、元最高裁判事である千葉勝美氏は、東京電力の依頼を受け、生業訴訟で東電と国の賠償責任を否定する意見書を提出しています。

裁判官は、独立して中立・公正な立場に立つことはもちろん、外見上も中立・公正であることを求められていることから、草野耕一裁判官は本件を担当するにはふさわしくなく、本件の審理から自ら身を引く「回避」を決断するよう求めます。

引き続き署名を集めています！

主な福島原発事故関係訴訟・ADR

民事訴訟	原発事故損害賠償・北海道訴訟	埼玉原発事故責任追及訴訟	原発賠償京都訴訟
	ふるさとを返せ 津島原発訴訟	「小高に生きる」訴訟	原発賠償関西訴訟
	「ふるさとを返せ」福島原発避難者訴訟	原子力損害賠償群馬訴訟	小高区訴訟
	「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟	みやぎ原発損害賠償訴訟	鹿島区訴訟
	福島第一原発事故被害者集団訴訟(千葉)	飯館、川俣、浪江、原発訴訟	都路町訴訟
	福島原発事故被害救済九州訴訟	福島原発かながわ訴訟	阿武隈会訴訟
	福島第一原発事故・損害賠償愛媛訴訟	福島原発おかやま訴訟	福島原発・南相馬訴訟
	だまっちゃおれん！原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜	福島原発ひろしま訴訟	福島原発被害東京訴訟
	福島原発避難者山木屋訴訟	福島原発事故ひょうご訴訟	損害賠償請求訴訟山形
	福島原発被害救済 新潟県訴訟	飯館村原発被害者訴訟	浪江原発訴訟
行政訴訟	元の生活を返せ・原発事故被害いわき訴訟	中通りに生きる会・損害賠償請求訴訟	原発さえなければ裁判
	311子ども甲状腺がん裁判	福島被ばく訴訟	原発メーカー訴訟
	福島原発被ばく労災 あらかぶ裁判	飯館村被ばく労働裁判	過労死裁判
	東電株主代表訴訟		
	原発避難者住宅追い出し裁判(避難者が被告)		
刑事訴訟	原発事故避難者住まいの権利裁判	ALPS処理汚染水差止訴訟	
	南相馬・避難20ミリシーベルト基準撤回訴訟	子ども脱被ばく裁判	
	ふくしま集団疎開裁判		
	田村バイオマス訴訟		
ADR	東電刑事裁判(福島原発刑事訴訟)		
ADR	原発被害糾弾 飯館村民救済申立	浪江町ADR集団申立て	飯館村蔵平・比曾集団申立
	川俣町小綱木地区住民集団ADR申立	福島市渡利地区集団ADR申立	相馬市玉野地区ADR申立

福島イノベーション・コースト構想で新住民を集める



楢葉遠隔技術開発センター



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館



福島水素エネルギー研究フィールド

イノベーション・コースト構想の司令塔 「福島国際研究教育機構」 (F-REI エフレイ)

2023年から7年間で1000億円の事業規模。
軍事技術の研究にも関わるのではないかという懸念もある。

理事長特別顧問

	なんば ともこ 南場 智子	1990 ハーバード大学MBA(総務) 1996 マッキンゼー日本支社パ 1999 株式会社ディー・エヌ・エ 2015～ 横浜DeNAベイスターズ 2017～ 株式会社ディー・エヌ・エ 2021～ 日本経済団体連合会副
	やました しゅんいち 山下 俊一	1978 長崎大学医学部卒業 1990 長崎大学医学部附属 2011 福島県立医科大学副学 (同センター長～2013) 2013 長崎大学理事・副学長 2018～ 福島県立医科大学理事 2019 量子科学技術研究開発 (～2021.3) 2021 同機構量子生命・医学 (～2023.3)

F-REI 4つの機能

1

研究開発

- 福島の優位性が発揮できる5分野で、被災地ひいては世界の課題解決に資する・国内外に誇れる研究開発を推進
- (研究開発5分野)
①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

2

産業化

- F-REI発ベンチャーへの出資、企業との共同研究を可能とする産学連携体制の構築
- 最先端の設備や実証フィールド等の活用、大胆な規制緩和等により国内外の関係者の参画を推進
- 戦略的な知的財産マネジメント等による、研究者のインセンティブ確保

3

人材育成

- 研究開発活動を通じた連携大学院等による研究人材の育成、高等専門学校との連携
- 小中高生等を対象とした出前授業の実施など、先端的研究や学術分野に触れる多様な機会の提供、関心の醸成、参加の促進
- 企業人材・社会人向けの専門教育やリカレント教育を通じ、産業化に向けた専門人材の育成

4

司令塔

- 協議会を組織し、既存施設等の取組に横串を刺す司令塔としての機能を最大限に発揮
- 経済安全保障の観点からも、研究資源の配分、セキュリティの実施等について戦略的に判断
- 研究の加速や総合調整を図る観点から、福島に既に立地している研究施設等の施設統合及び予算集約を実施

USA・ハンフォード核施設

提供: 藍原寛子

ウィキペディア「ハンフォード・サイト」より



米ハンフォード核施設の周辺の町・リッチランド

リッチランド高校の校章は「きのこ雲(長崎原爆)」



HAND-CRAFTED BEER

PINT 5 **半減期 白ビール** 8 PITCHER 17

HALF-LIFE HEFEWEIZEN - Get your wheatsies! Our American style Hefeweizen is refreshingly crisp and a little bit cloudy. Made with over 50% wheat, and served with a slice of lemon, this lightly hopped beer is very enjoyable and easy to drink. Goes great with our

原子力 琥珀色ビール

ATOMIC AMBER - Deep amber in color with slightly sweet flavors of caramel and malt and Northwest hops for balanced bitterness and aroma. Delicious and very

プルトニウム 黒ビール

PLUTONIUM PORTER - The darkest of our "Big Four". A full-flavored Porter with rich, slightly sweet flavors of chocolate, coffee and roasted malt, with a mild hop finish. Don't be afraid of the dark! Goes great with our Pigs on the Wing appetizer. ABV 4.4% IBU 32

リッチランドにあるパブのメニュー

↑ 提供: 宮本ゆき



theatomicburger.comより



atomicalebrewpub.comより

福島第一原発

中間貯蔵施設

約7Km

帰還困難区域

大熊町立
幼保小中一貫校
「学び舎 ゆめの森」

大熊町役場



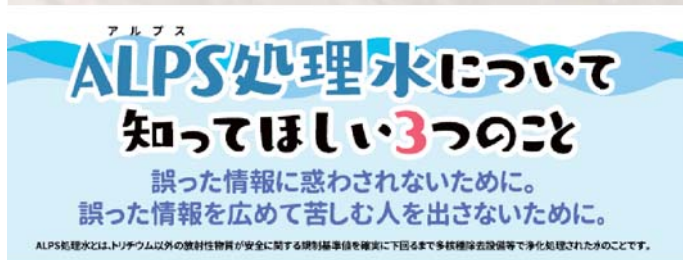
写真出典: 大熊町
ウェブサイト



朝日新聞より



海洋放出「風評対策」の宣伝事業



エネ庁は、「放射線に関する正しい知識の理解の欠如と福島県の現状に対する認識不足」が、いじめや偏見や差別、風評影響の背景にあるとして、このチラシを学校に配布した。しかし、教育委員会を通さず直接学校に送付したことで批判を浴びた。





東京電力の 東京駅中央通路 ジャック広告

29

海洋放出「風評対策」の 宣伝事業

→ 牧内昇平『インチキだらけの
経産省『海洋放出PR事業』
『たあくらたあ』第60号
(青人草 2023年) より

↓ 2022年12月13日の全国紙、各県紙、ブロック紙に
掲載された広告

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS 処理水のこと

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

① ALPS 処理水って何？

東京電力福島第一原子力発電所の敷地内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水のことです。このため、環境や人体への影響は考えられません。また、海洋放出の前後で、海の放射性物質濃度に大きな変化が生じていないことも、第三者の目を入れた上でしっかりと確認し、安全確保に万全を期します。

② なぜ、ALPS 処理水の処分が必要なの？

これより本格化する東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全に進めるためには、新しい施設を建設する場所が必要となりALPS 処理水を処分し、現在敷地内に貯蔵している数多くのタンクを減らす必要があります。

③ 海に流して大丈夫？ 本当に安全？

放射性物質に関する安全基準を満たしていることが確認されたものが海洋放出されます。このため、環境や人体への影響は考えられません。また、海洋放出の前後で、海の放射性物質濃度に大きな変化が生じていないことも、第三者の目を入れた上でしっかりと確認し、安全確保に万全を期します。

④ もっと詳しい情報はどこで確認できるの？

科学的根拠に基づいたALPS 処理水の情報を公式ウェブサイトで発信しています。ぜひ、「みんなで知ろう ALPS 処理水」で検索するか、こちらの2次元コードを読み込んでご確認ください。

みんなで知ろう ALPS 処理水 検索

海洋放出「風評対策」事業の数々

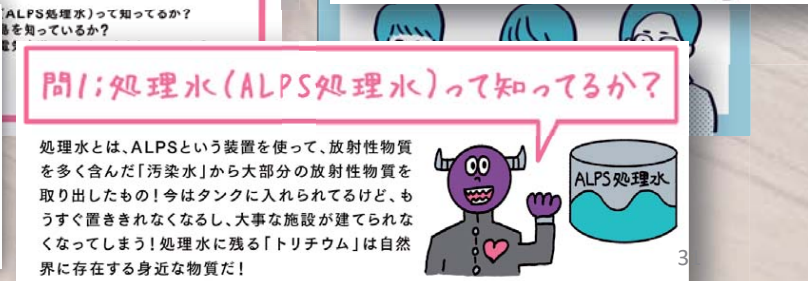
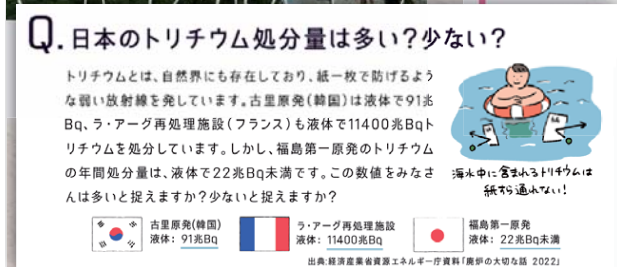
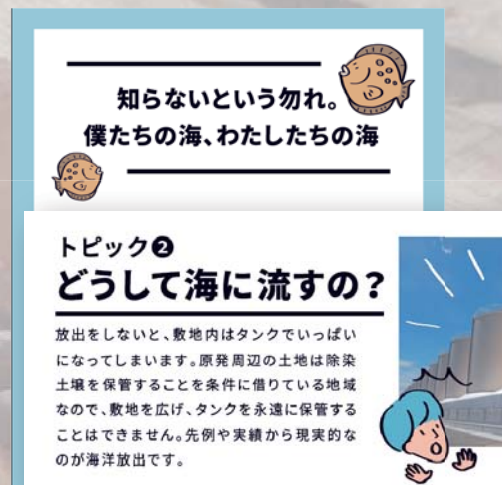
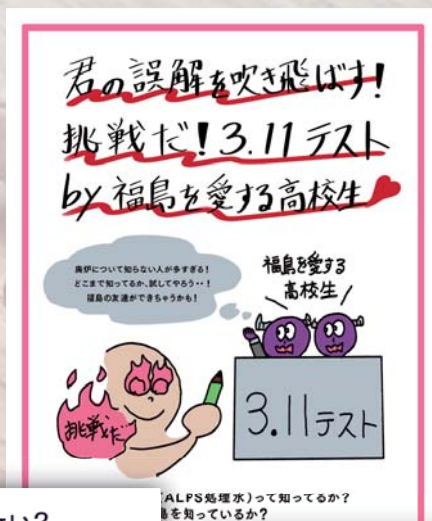
事業名	予算の上限(円)	落札企業
廃炉・汚染水・処理水対策の理解醸成に向けた双方方向のコミュニケーション機会創出等支援事業	2500万	JTB
廃炉・汚染水・処理水対策に係るCM制作放送等事業	4300万	エフエム福島
被災地域における水産加工事業者を始めとする関係事業者等に対するALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成事業	8000万	ユーメディア
ALPS 処理水の処分に伴う福島県及びその近隣県の水産物等の需要対策等事業	2億5000万	読売新聞東京本社
ALPS 処理水に係る国民理解醸成活動等事業	12億	電通
ALPS 処理水による風評影響調査事業	5000万	流通経済研究所
ALPS 処理水並びに福島県及びその近隣県の水産物の安全性等に関する理解醸成に向けた出前食育活動等事業	1億	博報堂
三陸・常磐地域の水産物等の消費拡大等のための絆組みの構築・運営事業	8000万	ジェイアール東日本企画
廃炉・汚染水・処理水対策に係る若年層向け理解醸成事業	4400万	博報堂
福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策に係る広報コンテンツ制作事業	1950万	読売広告社
「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」事務局運営事業	1億7000万	ジェイアール東日本企画
令和5年度被災地域における水産加工事業者を始めとする関係事業者等に対するALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成事業	7000万	ユーメディア
ALPS 処理水に係る国民理解醸成活動等事業(令和5年度)	2億4500万	読売広告社
ALPS 処理水の処分に伴う福島県及びその近隣県の水産物等の需要対策等事業(令和5年度)	2億5000万	読売新聞東京本社
廃炉・汚染水・処理水対策の理解醸成に向けた双方方向のコミュニケーション機会創出等支援事業(令和5年度)	2500万	JTB
ALPS 処理水による風評影響調査事業(令和5年度)	4500万	流通経済研究所

「ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策基金事業」のウェブサイトで公開されている情報を基に筆者作成

30

高校生を利用したPR

福島県内の高校生が参加した「東京電力福島第一原発の『廃炉』に関する情報発信を考えるオンラインワークショップ」でリーフレット制作（「若年層向け理解醸成事業」）



高校生を利用したPR(復興庁版)

復興庁ウェブサイトより

「出前授業 復興庁職員と考える福島復興」

全国の8校に復興庁の参事官や政策調査官、統括官が訪れ、授業が行われた。(2022年、2023年)

風評被害の話が印象的だった。自身も情報欠如から偏見を持たないよう、理解を深めたい。

怖いイメージのある放射線について正確な情報を伝えていきたい。

処理水の海洋放出は人体に影響があると思っていた。安全だと初めて知った。

ALPS処理水は科学的には安心だとわかったが、心理的な不安をどう解消できるのか勉強したい。

福島にお金が入るような新たな事業を立ち上げて、復興に役立てるのがいいと思った。



原発回帰のための新たな「安全神話」作り

原発事故前は放射線管理区域(0.57マイクロシーベルト/h)への未成年の立ち入りが禁止されていた。

福島第一原発の見学台の放射線量は約100マイクロシーベルト/hあるが、高校生の見学も行われている。

放射線に対する危険意識を鈍らせることに高校生が利用されている。



福島中央テレビ 2023年6月16日放送

33



34